

2026年4月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年3月13日

上場会社名 フリービット株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3843 URL <https://freebit.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO 兼 CTO (氏名) 石田 宏樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役グループ経営企画本部長 (氏名) 和田 育子 TEL 03-5459-0522
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（動画配信のみ）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年4月期第3四半期の連結業績（2025年5月1日～2026年1月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年4月期第3四半期	46,188	13.9	5,110	9.0	4,893	5.5	3,303	30.7
2025年4月期第3四半期	40,550	—	4,690	—	4,639	—	2,527	—

（注）包括利益 2026年4月期第3四半期 3,116百万円（△5.2％） 2025年4月期第3四半期 3,289百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年4月期第3四半期	151.53	149.75
2025年4月期第3四半期	125.78	124.95

（注）2024年4月期において、連結子会社である株式会社ギガプライズ及びその子会社は決算日を3月31日から4月30日に変更しており、2024年4月期は決算期変更の経過期間であったことから、2025年4月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年4月期第3四半期	38,636	11,079	22.9
2025年4月期	40,558	8,536	16.0

（参考）自己資本 2026年4月期第3四半期 8,864百万円 2025年4月期 6,479百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年4月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2026年4月期	—	0.00	—	—	—
2026年4月期（予想）	—	—	—	41.00	41.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年4月期の連結業績予想（2025年5月1日～2026年4月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	60,000	8.9	6,100	3.7	5,770	10.3	3,500	27.3	160.54

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

詳細は、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年4月期3Q	23,414,000株	2025年4月期	23,414,000株
② 期末自己株式数	2026年4月期3Q	1,591,685株	2025年4月期	1,632,541株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年4月期3Q	21,802,048株	2025年4月期3Q	20,094,968株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

- ・決算補足説明資料は、TDnetで同日開示を行うとともに当社ウェブサイトにも掲載する予定です。
- ・決算説明会は、その記録動画を当社ウェブサイトにも速やかに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

「当四半期の経営成績の概況」において使用する名称の正式名称及びその説明は、下記のとおりです。

使用名称	正式名称	説明
web 3	web 3	巨大プラットフォームを介さずに、ユーザー同士で直接データやコンテンツ等のやり取りができる分散型の次世代インターネットの概念
Trusted Web	Trusted Web	内閣官房デジタル市場競争本部が発表している「Trusted Webホワイトペーパー」の中で提唱される「Webで流通される情報やデータの信頼性を保証する仕組み」に関する概念 特定のサービスに過度に依存せずに、データの検証及びそのデータのやり取りを検証できる領域を拡大し、Trust（信頼）を向上する仕組み
非中央集権型ID (DID)	Decentralized Identity	「分散型ID」とも呼ばれ、ブロックチェーンなどの技術を用いて個人が自身のIDを自分自身でコントロールし、必要な情報だけを必要な範囲で共有することができるIDの仕組み
Web2.0	Web2.0	ユーザーがインターネット上で生成したコンテンツを、SNSなど中央集権型のプラットフォームを通じて共有・配信できるインターネットの形態
AI	Artificial Intelligence	計算機（コンピュータ）を用いて、人間の知的行動を研究または行わせる技術
DX	Digital Transformation	データとデジタル技術を活用して製品やサービス、ビジネスモデル等を変革すること
5G	5th Generation	第5世代移動通信システムの略称で、次世代通信規格の1つ
MVNO	Mobile Virtual Network Operator	仮想移動体通信事業者
IoT	Internet of Things	モノに通信機能を持たせてモノ同士が相互通信することにより、ヒトが介在することなく自動認識や自動制御などが行える仕組み
MVNE	Mobile Virtual Network Enabler	MVNOの支援事業者
クラウド	Cloud Computing	ソフトウェア等をネットワーク越しに利用者に提供する仕組みやそのデータが蓄積・運用されているデータセンターやサーバー群の総称

各報告セグメントの事業内容は、下記のとおりです。

報告セグメント名	主なサービス
5Gインフラ支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ISP向け事業支援サービス ・MVNO向け事業支援（MVNE）サービス ・法人向けクラウドサービス
5G生活様式支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・個人向けモバイル通信関連サービス ・個人向けインターネット接続関連サービス ・集合住宅向けインターネット接続関連サービス ・不動産関連サービス ・web 3 関連プラットフォーム
企業・クリエイター 5G DX支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・インターネットマーケティング関連サービス ・アドテクノロジー関連サービス ・クリエイター向け支援プラットフォーム

当社グループは、2021年から2030年の10ヵ年計画を視野に入れた企業経営を推進しており、2027年4月期を最終年度とする3ヵ年の中期経営計画『SiLK VISION 2027』を2025年4月期よりスタートしております。中期経営計画『SiLK VISION 2027』では世界規模で直面している社会課題の解決に必要なものとして「信用の所在地」を追求することをテーマとしております。これは、我々を取り巻く環境が不透明な情報で溢れていることに対して、信用のおける状態を作っていくことが重要であると考え、当社が有するweb3や特許技術等を活用し、その実現に取り組むものです。当社グループは、「Trusted Web」構想のもと、非中央集権型ID (DID) や当社が独自開発したレイヤ1ブロックチェーン技術と、これまで培ってきた通信分野におけるノウハウを組み合わせ、Web2.0とweb3をハイブリッドで段階的・補完的に運用しながら様々なモノを「Trust化」してまいります。そして、通信事業にとどまらない、web3/AI事業へとカテゴリーチェンジし、「通信生まれのweb3実装企業」として、社会課題の解決を目指すとともに、中期経営計画『SiLK VISION 2027』の最終年度である2027年4月期の連結業績においては、売上高630億円～700億円、営業利益80億円を目標とし、当社グループ全体で総力をあげて事業領域の拡大と中期経営計画の達成を推し進めてまいります。

当第3四半期連結累計期間においては、米国の通商政策の動向及び地政学的リスクの高まりを巡る不確実性や物価上昇の継続傾向など、依然として予断を許さない事業環境が続いております。一方で、国内IT市場では生成AIをはじめとする先端技術への投資意欲の高まりやDX化の加速を背景に堅調な成長が続いております。さらに、5Gの普及や通信基盤の高度化が進む中、インターネットサービス分野においては、Web2.0 (中央集権型) からweb3 (非中央集権型) への移行という新たな概念が台頭し、非中央集権型インフラやサービスを活用した新しいビジネスの創出に向けた取組みが国内外で活発化しております。

このような環境の中、中期経営計画『SiLK VISION 2027』の2年目となる当連結会計年度では、『SiLK VISION 2027』で掲げた売上高の年平均成長率 (CAGR) 7%～10%という指標に基づき、前年比8.9%増を目標に持続的な成長を図り、最終年度の目標達成に向け、成長投資と事業リファクタリングを積極的に推進してまいります。

また、ソフトバンク株式会社との資本業務提携及び株式会社ギガプライズ (以下、「ギガプライズ」) の100%子会社化 (議決権) を最大のレバレッジとし、「通信生まれのweb3実装企業」へのカテゴリーチェンジを加速させるべく、グループ一体での経営体制、共同調達、共同セールス、共同技術/サービス開発体制といった事業構造の抜本的な改革を行い、シナジー効果の発揮に注力してまいります。

さらに、web3領域における事業強化として、非中央集権型ID (DID) をはじめ、医療データ管理、クリエイター支援など、web3技術を応用した多様なユースケースの創出と社会実装を一層加速させることを目指しております。

これまで通信事業を中核としてきた当社グループは、単なる通信事業者という枠組みを超え、完全web3実装型基盤技術「Portfolia」を活用した非中央集権型プラットフォームを創出し、独自のブロックチェーンやAI、DID (分散型ID) ウォレットといった最先端テクノロジーを社会に実装することで、社会課題の解決に貢献するとともに、「Platformers Maker」として高収益かつ持続可能な事業体への変革を目指してまいります。

当社グループは、「One freebit～Giga-speed for freedom～」をスローガンに掲げ、非中央集権型の自由な社会の実現と、よりオープンで自由な世界を全ての人が体験できる未来を目指し、常識を超えるスピードで前進し続けます。

各報告セグメントの経営成績は、次のとおりです。

① 5Gインフラ支援事業

固定回線網においては、働き方や生活スタイルの変化に伴い、オンライン動画視聴やゲームなどのリッチコンテンツの普及やオンライン会議の日常化により、インターネット利用量は、引き続き増加傾向が続いております。この需要増に伴うネットワーク原価の高止まりという課題に対し、当社では単なる回線提供に留まらず、高付加価値な法人向けサービスやMVNO支援の高度化により収益性の改善を推進しております。

モバイル回線網においては、大手キャリアによる格安プランの浸透等により競争環境が厳しさを増す中、当社においては、拡大するIoT分野やインバウンド需要等、多様な需要の取り込みに注力しております。また、今後は、5Gの特性を活かした各分野での新たな活用シーンの創出等、中期的な市場拡大が見込まれております。

このような状況のもと、5Gインフラ支援事業においては、MVNEとしてのMVNO向け事業支援サービスの規模拡大が堅調に推移した結果、売上高は8,832,568千円 (前年同四半期比12.7%増)、セグメント利益は1,467,900千円 (前年同四半期比39.0%増) となりました。

② 5G生活様式支援事業

上述の「5Gインフラ支援事業」における説明のとおり、固定回線網サービス市場においては、ネットワーク原価は上昇しているものの、5G Homestyle（集合住宅向けインターネットサービス）につきましては、集合住宅向けインターネットサービスが物件の資産価値を左右する「必須インフラ」として定着したことを背景に、堅調な推移を見せております。このような事業環境を踏まえ、集合住宅向けインターネットサービスや戸建賃貸住宅向けインターネットサービスをベースに、防犯・監視クラウドカメラサービスといったセキュリティ関連サービスを拡充し、提供範囲のさらなる拡大を進めることで収益基盤の強化を図ってまいりました。

5G Homestyleを提供するギガプライズでは、新築・既存の両物件でサービス提供戸数を順調に伸ばし、前連結会計年度末の134.2万戸から9.0万戸増加し、143.3万戸となりました。

また、5G Lifestyle（個人向けのモバイル通信・インターネット接続関連サービス）においては、当社グループ独自のテクノロジーを活用したスマートフォンサービス「トーンモバイル」で培った技術とサービスを、他社のスマートフォンや多様なIoT機器でも利用可能とする「TONE IN」戦略を推進しております。

このような状況のもと、5G生活様式支援事業においては、主に5G Homestyle（集合住宅向けインターネットサービス）におけるサービス提供戸数が順調に推移した結果、売上高は21,014,370千円（前年同四半期比9.6%増）、セグメント利益は3,026,978千円（前年同四半期比13.3%増）となりました。

③ 企業・クリエイター5G DX支援事業

連結子会社である株式会社フルスピード及び株式会社フォービットが中心となり展開しているインターネットマーケティング、アドテクノロジーサービス領域では、広告市場全体が回復基調となる中、生成AIの活用による広告施策の高度化を背景に、企業の投資意欲は高く、特にアフィリエイト事業において、取引規模の拡大を推進しております。

また、次世代の成長エンジンとして、5G/web3時代を見据えたファンコミュニティ形成やクリエイターエコノミー（クリエイターが自らのスキルによって収益化を行う経済圏）の拡大を目指し、「StandAlone」プラットフォームの提供を一層加速させております。個人クリエイターが大手プラットフォームを介さずに情報発信し、自らの価値を最大化できる「クリエイターエコノミー」の実現に向けた先行投資を継続し、新たな収益モデルの早期確立に向けて邁進してまいります。

このような状況のもと、企業・クリエイター5G DX支援事業においては、アフィリエイト事業を中心に需要の取り込みが堅調に推移し売上高が拡大した一方、成長を企図したアフィリエイト事業の拡販に伴う費用や海外事業基盤構築への先行投資等により、売上高は18,054,393千円（前年同四半期比17.4%増）、セグメント利益は619,755千円（前年同四半期比36.5%減）となりました。

以上の結果、売上高は46,188,160千円（前年同四半期比13.9%増）、営業利益は5,110,925千円（前年同四半期比9.0%増）、経常利益は4,893,327千円（前年同四半期比5.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,303,724千円（前年同四半期比30.7%増）となりました。

セグメント別売上高及びセグメント損益

(単位：千円)

区分	売上高	セグメント利益 又は損失 (△)
5Gインフラ支援事業	8,832,568	1,467,900
5G生活様式支援事業	21,014,370	3,026,978
企業・クリエイター5G DX支援事業	18,054,393	619,755
その他	—	△15,995
調整額	△1,713,171	12,285
合計	46,188,160	5,110,925

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は38,636,152千円となり、前連結会計年度末と比べて1,922,743千円減少しました。これは主として、現金及び預金が1,993,021千円減少したことによるものです。なお、連結子会社である株式会社ギガプライズの長期貸付金1,496,914千円が債権売却により減少しておりますが、同額計上済みである貸倒引当金（固定）も減少していることから、資産合計及び損益への影響はありません。

負債合計は27,556,902千円となり、前連結会計年度末と比べて4,465,457千円減少しました。これは主として、未払金が792,236千円及び長期借入金が3,707,608千円減少したことによるものです。

純資産合計は、利益剰余金が増加したこと等により、前連結会計年度末と比べて2,542,713千円増加の11,079,250千円となり、この結果、自己資本比率は22.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年4月期の通期の連結業績予想につきましては、当第3四半期の業績が概ね想定通り推移しているため、2025年6月13日に公表しました数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,677,536	18,684,515
売掛金及び契約資産	8,714,738	9,269,552
商品	137,180	237,173
仕掛品	290,854	332,326
原材料及び貯蔵品	1,800,705	1,460,686
その他	2,572,445	2,588,531
貸倒引当金	△89,061	△134,166
流動資産合計	34,104,399	32,438,618
固定資産		
有形固定資産	2,776,010	2,377,190
無形固定資産		
のれん	90,912	539,699
ソフトウェア	668,759	555,536
その他	44,408	44,665
無形固定資産合計	804,079	1,139,900
投資その他の資産		
投資有価証券	1,076,831	1,131,137
長期貸付金	1,496,914	—
差入保証金	515,300	554,449
その他	1,520,053	1,234,762
貸倒引当金	△1,734,693	△239,906
投資その他の資産合計	2,874,405	2,680,442
固定資産合計	6,454,496	6,197,534
資産合計	40,558,896	38,636,152
負債の部		
流動負債		
買掛金	104,665	252,707
短期借入金	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	5,465,475	5,233,784
未払金	7,324,160	6,531,924
未払法人税等	511,559	846,815
引当金	246,115	207,340
その他	1,894,432	1,781,089
流動負債合計	15,846,408	15,153,660
固定負債		
長期借入金	15,158,208	11,450,600
リース債務	456,369	310,803
役員退職慰労引当金	60,527	60,527
その他の引当金	36,382	78,954
退職給付に係る負債	73,290	81,596
その他	391,173	420,761
固定負債合計	16,175,950	12,403,242
負債合計	32,022,359	27,556,902

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,514,185	4,514,185
資本剰余金	—	23,705
利益剰余金	3,361,628	6,011,909
自己株式	△1,536,820	△1,498,378
株主資本合計	6,338,993	9,051,421
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	155,839	△162,627
為替換算調整勘定	△15,772	△24,347
その他の包括利益累計額合計	140,067	△186,975
株式引受権	21,733	49,289
非支配株主持分	2,035,742	2,165,514
純資産合計	8,536,536	11,079,250
負債純資産合計	40,558,896	38,636,152

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年5月1日 至 2025年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年5月1日 至 2026年1月31日)
売上高	40,550,957	46,188,160
売上原価	28,726,273	33,826,635
売上総利益	11,824,683	12,361,525
販売費及び一般管理費	7,134,391	7,250,600
営業利益	4,690,292	5,110,925
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,654	18,035
持分法による投資利益	175	169
為替差益	16,097	36,186
投資有価証券売却益	108,860	—
その他	24,804	34,455
営業外収益合計	152,593	88,848
営業外費用		
支払利息	69,222	169,648
支払手数料	102,613	88,500
その他	32,019	48,296
営業外費用合計	203,856	306,445
経常利益	4,639,029	4,893,327
特別利益		
投資有価証券売却益	203	401
関係会社株式売却益	—	43,144
投資事業組合清算益	—	467,227
特別利益合計	203	510,773
特別損失		
減損損失	—	298,730
固定資産除売却損	3,487	15,458
投資有価証券売却損	—	418
関係会社清算損	2,854	—
特別損失合計	6,342	314,608
税金等調整前四半期純利益	4,632,890	5,089,492
法人税、住民税及び事業税	1,173,755	1,352,543
法人税等調整額	148,127	293,178
法人税等合計	1,321,883	1,645,721
四半期純利益	3,311,007	3,443,771
非支配株主に帰属する四半期純利益	783,437	140,046
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,527,569	3,303,724

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年5月1日 至 2025年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年5月1日 至 2026年1月31日)
四半期純利益	3,311,007	3,443,771
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△28,593	△318,466
為替換算調整勘定	6,849	△8,575
その他の包括利益合計	△21,743	△327,042
四半期包括利益	3,289,263	3,116,729
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,505,825	2,976,682
非支配株主に係る四半期包括利益	783,437	140,046

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年5月1日 至 2025年1月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	5Gインフラ 支援事業	5G生活様式 支援事業	企業・クリエイ ター5G DX 支援事業		
売上高					
外部顧客への売上高	6,310,768	19,071,788	15,168,400	—	40,550,957
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,528,145	104,966	206,247	—	1,839,359
計	7,838,913	19,176,755	15,374,648	—	42,390,317
セグメント利益又は損失(△)	1,056,364	2,670,903	976,479	△16,021	4,687,726

(単位:千円)

	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高		
外部顧客への売上高	—	40,550,957
セグメント間の内部売上高 又は振替高	△1,839,359	—
計	△1,839,359	40,550,957
セグメント利益又は損失(△)	2,565	4,690,292

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スタートアップ投資育成事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額2,565千円には、セグメント間取引の消去等が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2025年5月1日 至 2026年1月31日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	5Gインフラ 支援事業	5G生活様式 支援事業	企業・クリエイ ター5G DX 支援事業		
売上高					
外部顧客への売上高	7,449,995	20,893,187	17,844,977	—	46,188,160
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,382,572	121,182	209,415	—	1,713,171
計	8,832,568	21,014,370	18,054,393	—	47,901,332
セグメント利益又は損失(△)	1,467,900	3,026,978	619,755	△15,995	5,098,639

(単位：千円)

	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高		
外部顧客への売上高	—	46,188,160
セグメント間の内部売上高 又は振替高	△1,713,171	—
計	△1,713,171	46,188,160
セグメント利益又は損失(△)	12,285	5,110,925

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スタートアップ投資育成事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額12,285千円には、セグメント間取引の消去等が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年5月1日 至 2025年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年5月1日 至 2026年1月31日)
減価償却費	509,432千円	479,230千円
のれん償却額	6,289	40,161